



鈴木 務 議員

## 男女共同参画について

**問** 審議会および行政委員会等への女性委員の登用が低迷している。29の審議会の中には女性委員ゼロの審議会もある。第2次古河市男女共同参画プランでは令和2年度までに女性委員の比率を35%とする目標値を再度設定した。女性委員の登用が少ないことについて所見を伺う。また、農業委員会では平成24年に女性委員登用に関する要望書を市長および市議会議

長宛に提出した結果、議員推薦4名が議員推薦2名、一般女性の農業士2名に改正された。市は平成30年9月に女性委員1名を含む19名の農業委員を選出した。さらに農地利用最適化推進委員25名を選出したが全て男性委員である状況について伺う。



**答（生活安全部長）** 平成30年度の女性委員の割合は、26.2%で決して高くはない。女性が十分に活躍できる環境にないため、政策や方針決定の場への女性登

用に鋭意取り組んでいるところである。審議会および委員会は市の政策決定に関与しており、女性の意見が市政に反映されることは大切である。女性委員を積極的に登用するため、選考は公募や推薦を活用し、所属や肩書き等にとらわれず幅広い人材に道を開くよう推進、努力していきたい。

**答（農業委員会事務局長）** 第2次古河市男女共同参画プランや国、県からの通達、他市町村の実例を参考に女性農業委員の比率を高めていく。女性が参画しやすい雰囲気醸成や女性農業者等の団体の応募、推薦の働きかけ、募集期間延長、個別の働きかけを行うなどの対策を検討していきたい。



阿久津 佳子 議員

## 子育て支援について

**問** 子どもたちの将来像を考える時、非認知能力（生きる力）の向上や質の高い就学前教育を早期に行うことが認知能力（測定できる学力等）の土台となり、多種多様な社会での人間力や生きる力を醸成することができる。また、就学前教育の一つの場として保育所（園）、幼稚園等があるが、依然待機児童問題が解消していない。そこで、①市としてどのように非認知能力と就

学前教育の大切さを捉えているのか、また施策展開はどうか。②待機児童が解消できない要因として保育士不足・確保難があるが、特に公立保育所における保育人材確保の方策、潜在保育士の活用を今後どのように行っていくのか伺う。

**答（教育長）** ①目標に向かい頑張る力、感情をコントロールする力等を勉強や遊びなどの中で培い、それらの体験が全て人生の糧になると捉えている。就学前教育に関する施策としては、乳幼児ふれあい交流事業や、家庭教育学級で乳幼児期の家庭教育における非認知能力をテーマとし、具体例を紹介しながら重要性と必要性について保護者に伝えている。

**答（健康福祉部長）** ②昨年から官民協力で保育士、幼稚園教諭の就活応援セミナーを開催し、各園で働く魅力、やりがいなどを伝え、保育士の確保に努めている。また、今年度は市と民間施設との協力で、近隣の保育士養成施設に直接出向き、就活応援セミナーの案内を配布しアピールしていく。潜在保育士の現役復帰の方策として、県のいばらき保育人材バンクの例を参考に、潜在保育士と保育施設とのマッチングや、職場復帰に向けた研修等を検討していきたい。

